平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	大阪府教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類

○	I 型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
	II 型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	III 型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
大阪府	特別支援学校	知的障がい	おおさかふりつたかつきしえんがっこう 大阪府立高槻支援学校
大阪府	特別支援学校	知的障がい	おおさかふりつねやがわしえんがっこう 大阪府立寝屋川支援学校
大阪府	特別支援学校	知的障がい・肢体不自由	おおさかふりつさかいしえんがっこう 大阪府立堺支援学校
大阪府	高等学校	全日制	おおさかふりつくにじまこうがっこう 大阪府立柴島高等学校
大阪府	高等学校	全日制	おおさかふりつひらかたこうがっこう 大阪府立枚方なぎさ高等学校
大阪府	高等学校	全日制	おおさかふりつさいひがしこうがっこう 大阪府立堺東高等学校

2 研究課題

<p>支援学校及び高等学校における知的障がい生徒の就労支援・キャリア教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の就労意欲の向上及び保護者との連携の充実 ・職場実習を中心とした職業教育や進路学習の充実 ・支援学校教員の就労支援に関する専門性向上 ・支援学校との連携による障がいのある生徒の就労支援に関する高等学校教員の専門性向上
--

3 研究の概要

<p>大阪府立の知的障がい支援学校高等部において、卒業生の就職率は平成 25 年度で 26.3%となっており、全国平均 31.1%に届いておらず、引き続き就労支援・キャリア教育の強化を課題として位置づけている。</p> <p>一方、高等学校においても障がいのある生徒に対する就労支援のノウハウが課題となっている。</p> <p>平成 26 年度、府立支援学校のモデル校 3 校において、本事業の活用による授業改善、実習企業の開拓、地域連携等に取り組む、一定の成果が得られたと同時に新たな課題が明らかとなった。</p> <p>平成 27 年度も引き続きこの 3 校に就労支援コーディネーターを配置し、各校の校内組織や「就労支援ネットワーク会議」を活用して、キャリア教育改善の P D C A サイクルの仕組みを確立し、実習企業開拓を含む就労支援のノウハウを府内の支援学校全体に広める</p>
--

ことをめざす。

また高等学校においては、就労支援コーディネーターが巡回訪問し、教員の就労支援研修等を実施する。

4 研究の成果

キャリア教育の観点からの授業改善の助言、就労支援コーディネーターを活用した実習企業の開拓、就労支援ネットワーク会議を活用した地域連携等に取り組み、モデル校3校において以下の成果が見られた。

・職業教育の充実

学校独自の技能検定・ジョブリーダーの開発と活用

実習先の企業リストの作成と活用

小中高をつなぐキャリア教育プログラム指標の作成と活用

就労支援ネットワーク会議（計9回開催）における助言をふまえた授業改善

・就労支援コーディネーターを中心とした職場実習受入企業の開拓、新たな職域の拡大

・就労支援に関わるノウハウ等の提供や就労支援コーディネーターとの同行企業訪問等による教員の意識改革、専門性の向上

また、就労支援コーディネーターと高等学校の教員が連携し、高等学校に在籍する障がいのある生徒の就労支援（ビジネスマナー指導、実習事前事後指導、OJTによる就労支援のノウハウの提供等）を行った。

さらに、府立支援学校の就労支援担当の教員等を対象とした本事業の報告会を開催し、モデル校の特色ある取り組みを紹介するとともに、「子供の可能性を広げる就労支援」をテーマに就労支援コーディネーターによるパネルディスカッションを行い、府立支援学校全体に、モデル校3校の本事業における成果を広く発信することができた。

5 課題と今後の方策

平成26年度から継続して本事業に取り組み、明らかになった課題は以下のとおりである。

①就労支援コーディネーターの指導や助言をふまえた就労支援のより一層の強化

- ・開発した技能検定や教材、プログラム等を活用した教育課程のさらなる改善、充実
- ・教職員の就労支援に関する知識の向上、スキルアップ
- ・企業訪問や企業開拓におけるノウハウの教職員への定着

②モデル校における成果を大阪府全体での共有化

- ・支援学校教職員の就労支援の意識改革
- ・障がいのある生徒の就労支援に関わる高等学校教職員への情報共有

③早期からのキャリア教育のさらなる充実

- ・小学部段階からのキャリア教育の効果的な実践
- ・生徒の希望に沿った職場実習の充実、就職希望者数の増加

これらの課題をふまえ、平成28年度については、平成26・27年度と同じ学校をモデル校として位置づけ、就労支援コーディネーターを配置するとともに、具体的には、以下の取り組みを行う。

- ・技能検定や教材の活用とさらなる工夫・改善
- ・就労支援コーディネーターのサポートによる教員の企業開拓ノウハウの向上
- ・他校においてモデル校の実践を試行
- ・教員対象の就労支援研修の実施
- ・校内組織や、就労支援ネットワーク会議を活用した就労支援に関する専門性の向上

※大阪府では「障害」を「障がい」と表記